

日本の貿易と直接投資の展開 ——近年の対米・対中関係を中心として——

松葉 正文*

本稿の課題は、近年における日本の対外経済関係（とくに貿易と直接投資）とその変化の諸特徴を、対米・対中関係を中心にしつつ、基礎的資料を整理しながら少しく検討することにある。また、本論文は私の「現代日本経済分析」の全体構想の一部として執筆された。換言すれば、私は国際経済論の専門家の立場からではなく、現代日本経済論の一研究者として、近年における日本経済の対外的側面について、ある程度の見通しをつけようとしたのである。そして、本稿末尾では、この間大いに話題となっている東アジア（経済）共同体問題について、儒教文化圏論とも関連させながら評価を加えている。なお、本稿とその英語版の作成作業は、直接的には2004/05年冬のドイツ・ベルリン滞在時の研究交流のためになされたのであるが、そのドイツ語版は2005年9月にバイエルン州のEichstätt大学で開催された日独国際交流研究会での報告の一部としても役立つことになった。

キーワード：日本経済，貿易，資本輸出，東アジア共同体，儒教文化圏

はじめに

グローバリゼーションのダイナミズムに対応しえない国民経済は停滞ないし没落せざるをえないという世界経済の厳しい現実がある。近年の東アジアは、そうした世界経済のダイナミズムを生み出し、また同時に代表する地域の一つであった。

こうした動向を日本経済の展開過程、とくにその貿易と直接投資を中心とした対外的展開に注目してみると、興味深い事実経過と諸変化が見出される。2002年には、米国（7.2兆円）に替って中国（7.7兆円）が日本にとって最大の輸入

国となった。2003年には、通関ベースでの日本から中国・香港・台湾への輸出合計額（13.7兆円、対全体比25.1%で、それぞれ6.6兆円12.2%・3.5兆円6.3%・3.6兆円6.6%）が初めて対米輸出額（13.4兆円、24.6%）を上回った¹⁾。また、この年に日本の輸出に占める通貨別比率で初めてドル建てが48.0%（円建て39.3%、ユーロ建て8.9%、その他3.8%）と5割を下回った²⁾。そして、2004年上半期には、対アジア貿易出超＝黒字額（3.7兆円）が対米黒字額（3.3兆円）を上回った³⁾。

これらの諸変化は、日本経済の現状とその発展方向について考える人々に、基本的な問題を投げかけているように思われる。

本稿の課題は、近年における日本の対外経済関係（とくに貿易と直接投資）とその変化の諸

* 立命館大学産業社会学部教授

特徴を、対米・対中関係を中心にしつつ、基礎的資料を整理しながら少しく検討することにある。

I. 近年における日本貿易の動向

1.1 概観

1999年から2003年にかけての日本の輸出入額と貿易収支の推移は、国際収支ベースで次の通りである。まず輸出額は、45.8, 49.5, 46.6, 49.5, 51.9各兆円であり、つぎに輸入額は、31.8, 37.0, 38.1, 37.7, 39.7各兆円、そして貿易収支黒字額は、14.0, 12.6, 8.5, 11.7, 12.3各兆円である⁴⁾。

世界輸出に占める日本のシェアは、86年の10.2%をピークにして後退し、2000年には7.6%となっている。また世界輸入に占めるシェアも、90年の6.7%をピークに後退して、2000年で5.8%となっている。そして、日本は97年から2000年にかけて世界最大の貿易収支黒字国であったが、2001年にはその地位をドイツに明け渡している⁵⁾。

つぎに日本の2002年における輸出入構造についてみてみよう。まず輸出の製品別内訳は、次の通りである。総額52.1兆円（通関ベース）の内、一般機械20.3%、電気機器22.9%、輸送用機器24.9%、精密機器3.9%、金属及び同製品6.2%、化学製品8.0%、その他、となっており、機械機器を中心とする重化学工業製品が圧倒的な比重を占めている⁶⁾。

それに対して輸入は、総額42.2兆円（通関ベース）の内、食料品12.5%、原料品6.0%、鉱物性燃料19.4%、化学製品7.7%、繊維製品6.5%、金属及び同製品4.0%、機械機器31.8%、その他、となっており、なお食料や原料など1次産品が30%強とかなり大きな比重を占めてい

る⁷⁾。ちなみに、この年の製品輸入比率は、62.2%であった⁸⁾。

地域別構成について。輸出では、アジア地域43.1%（うち、アジア NIEs 22.7%、ASEAN 13.4%）、北米30.3%、西欧15.7%（うち、EU 14.7%。べつに中東欧・露は0.7%）、中南米3.9%、中東2.7%、大洋州2.5%、アフリカ1.2%、となっている。国別では、米28.5%、中国9.6%、韓国6.9%、台湾6.3%、香港6.1%、シンガポール3.4%、ドイツ3.4%、タイ3.2%、イギリス2.9%、マレーシア2.6%、オランダ2.5%、などが主なものである。

輸入では、アジア43.5%（うち、アジア NIEs 10.5%、ASEAN 15.3%）、北米19.3%、西欧14.4%（うち、EU 13.0%。べつに中東欧・露は1.3%）、中東12.1%、大洋州4.9%、中南米2.8%、アフリカ1.7%、となっている。国別では、中国18.3%、米17.1%、韓国4.6%、オーストラリア4.2%、インドネシア4.2%、台湾4.0%、ドイツ3.7%、サウジアラビア3.4%、アラブ首長国連邦3.4%、マレーシア3.3%、タイ3.1%、などが主なものである⁹⁾。

1.2 日米間貿易の諸特徴

2002年における米国の対日輸出（通関ベース）は、514.5億ドル（前年比10.4%減）、対日輸入は1214.3億ドル（同4.0%減）で、いずれも2年連続の減少となった。対日輸入は、国別では、カナダ、メキシコ、中国（02年に日本を抜いた）に次いで第4位である。対日貿易赤字額は700億ドルであり、この額も2000年から中国に次いで第2位となっている。

2002年の日本の対米輸入を主要品目別にみると、次の通りである。まず最大の構成比をもつのは機械機器の49.4%であるが、その内訳をみ

れば対全体構成比14.8%の一般機械が対前年比で21.4%の減、同じく構成比12.5%の電気機器が23.1%減、構成比10.6%の精密機器が10.9%減と大きく後退している。IT関連製品（この分類による構成比20.0%）の輸入も日本国内の需要低迷を反映して、対前年比でコンピュータ及び周辺機器34.8%減、半導体等電子部品22.0%減、通信機器15.3%減など、全体で26.1%減少している。また、全体の構成比で21.1%を占める食料品も対前年比で3.4%減少している。前年比で増加しているのは、航空機及び同部品39.3%、自動車部品14.9%など、ごく一部である。

同年の日本の対米輸出は、米国の底堅い個人消費に支えられて、構成比37.4%の自動車及び同部品が10.5%増、構成比4.5%の映像機器（デジタルカメラ、DVカムコーダー、デジタルテレビなど）が13.9%増となっている。他方、米国の設備投資動向と関連の深い品目では、一般機械（構成比20.5%、対前年比10.9%減）、電気機器（同、16.4%、12.5%減）、精密機器（5.5%、17.0%減）、またIT関連製品（この分類による構成比21.4%、14.3%減）など、前年に比べて減少している¹⁰⁾。

1.3 日中間貿易の諸特徴

世界貿易はこの間はほぼ一貫して拡大が続けてきたが、東アジアの域内貿易は、それを上回る伸び率で拡大が続けてきた。たとえば、1981年から91年にかけて世界貿易は1.8倍に、東アジア貿易は3.2倍に拡大し、1991年から2001年にかけては同じく1.8倍と2.1倍で拡大してきた。

この近年10年間の東アジア域内貿易の内訳をもう少し詳しく見ると、それぞれ次の通りである。日本—中国間4.0倍（189億ドル→759億ドル）、日本—ASEAN4 [タイ、マレーシア、イン

ドネシア、フィリピンを指す] 間1.6倍（485億ドル→778億ドル）、日本—NIEs 間1.4倍（989億ドル→1374億ドル）、NIEs—ASEAN4 間2.3倍（511億ドル→1174億ドル）、NIEs—中国間7.8倍（66億ドル→516億ドル）、ASEAN4—中国間4.8倍（44億ドル→210億ドル）となっており、中国が東アジア域内貿易の拡大を牽引していることがわかる¹¹⁾。

この中国の貿易拡大は2002年にもはっきりと示され、輸出額が前年比22.3%増の3256億ドル（米、独、日について世界第4位）、輸入額が対前年比21.2%増の2952億ドル（米、独、英、日、仏について第6位）と、きわめて高い伸び率と大きな貿易額を記録した¹²⁾。

2002年の日中貿易総額は1015億ドルとなり、日本の貿易総額に占める中国の割合は13.5%と過去最高になった。ただし、日本の対中輸出額は399億ドル、同輸入額は617億ドルで、対中貿易赤字額は218億ドルに昇り、中国は日本にとって最大の貿易赤字国である（もっとも、日本の香港向け輸出のうち、中国へ再輸出された分を考慮すると、貿易赤字額は126億ドルに減少する）。

日本の輸出全体に占める中国のシェアは2002年で9.6%であり米国（28.5%）に次いで第2位である。[ただし、2003年には、日本から中国圏つまり中国・香港・台湾への輸出額の合計は13.7兆円（内訳はそれぞれ6.6兆円・3.5兆円・3.6兆円）となって対米輸出額13.4兆円を上回っている。2002年には中国圏11.4兆円（5.0兆円・3.2兆円・3.3兆円）対米国14.9兆円であったから、日本の近年における対中国向け輸出の伸びは著しいものがある。]¹³⁾

2002年における日本の対中輸出（399億ドル）を製品別にみると、構成比26.9%の電気機器が

31.2%増、構成比20.9%の一般機械が32.5%増、構成比12.4%の化学製品が26.0%増、構成比10.5%の金属及び同製品が24.6%増、構成比6.1%の輸送用機器が82.0%増、構成比7.0%の繊維及び同製品が2.0%減、などとなっている。

こうした対中輸出の著しい伸びをもたらした要因としては、以下の諸点があげられよう。

1) 中国に進出した日本企業からの半導体や基幹部品への高い需要、2) 日系企業からの資本財への需要、3) 中国政府の公共投資の増加による建設需要の拡大、4) 中国の WTO 加盟（2001年12月）後の輸入関税引下げ、および輸入許可証管理品目の削減などの効果、など¹⁴⁾。

日本の中国からの輸入については、2002年も着実に増加し前年の7.0兆円から7.7兆円に達した。そして、この年には、対米輸入が2年連続で減少（2000年7.8兆円、01年7.7兆円、02年7.2兆円）したため、日本の輸入全体に占める中国のシェアは18.3%と米国の17.1%を上回って第1位となった（2003年には、日本の対中輸入額は8.7兆円・シェア19.7%、対米輸入額6.8兆円・シェア15.4%となっており、日本の最大輸入相手国をめぐる中・米間の地位転換というこの傾向は一層定着したものとなっている¹⁵⁾。

2002年における中国からの輸入を商品別にみると、構成比33.5%の機械機器が対前年比24.9%の増加と大きく伸びている。逆に、構成比25.7%の繊維製品は6.5%減となっており、その結果、機械機器のシェアがこれまで最大であった繊維製品のシェアを抜いて最大の輸入品目となった（2001年には、機械機器のシェアが28.5%、繊維製品のシェアが29.1%であった¹⁶⁾）。こうした変化をもたらした最大の要因は、日本企業の電機・電子部門での生産拠点の対中シフトにより進出日系企業からの機械機器

の輸入が増加したことにある。とくに IT 関連機器、なかでもパソコン周辺機器、複写機など事務用機器（前年比75.4%増）、携帯電話、PHSなど通信機（48.0%増）が牽引車の役割を果たした。他方、残留農薬問題の影響もあり、構成比9.5%の食料品は全体として1.6%減となった¹⁷⁾。

Ⅱ. 近年における直接投資の動向

わが国の近年における経常収支黒字額は、1999年13.1兆円、2000年12.9兆円、01年10.7兆円、02年14.1兆円、03年15.8兆円と推移し、年々巨額に上っている¹⁸⁾。

とくに、03年の黒字額は現行ベースの統計がとられるようになった96年以降で最高額であり、対 GDP 比は3.2%となっている。この年の経常収支黒字額の増加には、貿易収支黒字額の対前年比増に加え、SARS の影響による旅行関連収支の赤字額の縮小、特許等使用料収支の初黒字化、等の要因が大きく寄与している¹⁹⁾。

こうした経常収支黒字が、わが国の資本輸出、直接投資や証券投資の主要な原資となっていることは、周知の通りである。

2.1 近年の資本輸出入の特徴

2.1.1 概観

日本企業、とくに製造業の海外における経営活動の展開は、この間も活発に展開されてきた。たとえば、日本企業の海外現地法人数は、1990年度の7986社から2000年度の14991社へと約1.9倍に増加している（その内、製造業が占める割合は、42.7%から49.8%へ増加）。

製造業の海外生産比率（現地法人売上高÷国

内法人売上高×100)は、1989年度の5.7%から2000年度13.4%、2002年度17.1%へと増加している²⁰⁾。なかでも輸送機械や電気機械でこの割合は高く、それぞれ2000年度に31.1%と21.9%である。

また、1996年度以降、製造業の海外現地法人の海外売上高（現地向け売上＋第3国での売上）は、日本からの輸出（本社企業からの輸出）を上回るか、またはそれに匹敵している。たとえば、2000年度には、前者50兆円、後者52兆円となっている。

雇用の面でも、海外現地法人従業員は、製造業において1989年度の92万人から2000年度の281万人へと大きく増加している（その内、輸送機械と電気機械で6割を占める）²¹⁾。

このように日本企業の海外における活動は拡大しているが、世界の対外直接投資における日本の比重という点では、1990年代後半以降、日本のシェアは低下している。1990年に日本はフローで世界第1位の対外直接投資額（シェア21.5%）を誇ったが、2000年にはシェア2.3%で第12位（01年は6.2%、第7位）と後退している。ストックでは、1990年に11.7%で第3位であったが、2000年には4.7%で第8位となっている。

対内直接投資では、日本の地位は伝統的に極めて低い。フローでは、1990年にシェア0.9%で第22位、2000年にシェア0.6%で第24位である。もちろん、ストックでも、2000年にシェア0.9%で第22位に留まっている。同年のGDPに対する対内直接投資（ストック）の割合をみても、米国が27.7%、EUが30.2%であるのに対し、日本は僅か1.1%にすぎない²²⁾。

また、不良債権問題に苦しむ日本の銀行業も、海外におけるプレゼンスを大きく低下させ

ている。邦銀の在外支店が保有する資産残高は、1990年の195兆円から2004年の38兆円へと、つまり90年ピーク時の2割にまで大きく減少している²³⁾。

2.1.2 日本の対外直接投資

ここでは、まず「報告・届出ベース」での状況をみてみよう。近年のフローでの実績は、1999年度667億ドル、2000年度486億ドル、2001年度316億ドルとなっているが、それぞれの年度の主要な対象国の構成比は、次の通りである。1999年度は、米国33.4%、英国17.6%、オランダ15.5%、アジアNIEs 4.8%、ASEAN4-4.3%、中国1.1%など。2000年度、英国39.4%、米国25.0%、オランダ5.7%、アジアNIEs 5.5%、ASEAN4-4.2%、中国2.0%など。2001年度、米国20.2%、オランダ14.3%、英国12.5%、ASEAN4-7.4%、アジアNIEs 6.8%、中国4.6%など。

そして、1951年から2001年度までの累計残高は8039億ドルであり、その内訳は、米国38.6%、英国11.1%、オランダ5.6%、ASEAN4-7.3%、アジアNIEs 6.5%、中国2.7%である。日本の直接投資が欧米向け中心に展開されてきたこと（北米40.3%、欧州23.8%）、中国への本格的な直接投資はようやく始まったばかりであることがわかる²⁴⁾。

業種別の推移は年によってその変化が大きいので、ここでは1951～2001年度の累計残高のみを挙げておこう。まず非製造業と製造業の割合がそれぞれ65.4%と33.3%（他に支店1.3%）で、前者の方がかなり比重が大きい。もう少し詳しくみると、前者では、金融・保険19.7%、不動産業11.8%、サービス業10.9%、商業9.7%、運輸業7.6%など、後者では、電機9.3%、輸送機4.9%、化学4.2%、食糧3.3%、鉄・非鉄2.9%、

機械2.8%など、となっている²⁵⁾。

なお、この対外直接投資残高を、「報告・届出ベース」ではなく「国際収支統計・実行ベース」でみると、2001年末で3009億ドルであり、届出ベースの4割弱となっていることにも注意しなければならない²⁶⁾。両統計間の相違として、文字どおり、報告・届出ベースと実行ベースという違いに加え、次の諸点が挙げられる。

- 1) 報告・届出統計〔前者〕は会計年度分、国際収支統計〔後者〕は暦年分の数値である。
- 2) 前者は投資回収分を考慮しないグロスの数値であるが、後者は投資回収分を差し引いたネットの金額を計上している。
- 3) 前者には原則として1億円相当額以上、そして後者には1件当たり3000万円相当額以上の案件が計上されている。
- 4) 前者には外資系企業（外国人投資家の出資比率50%以上の日本法人）による投資が計上されるが、後者はそれを含まない。
- 5) 日本企業の再投資分については、前者はそれを含まないが、後者は含んでいる²⁷⁾。

2.1.3 日本の対内直接投資

かねてから指摘されてきたことであるが、日本の対内直接投資は極めて低い水準にある。たとえば、主要先進国の対内直接投資残高の対GDP比率をみれば、2001年において、米25.1%、英38.6%、ドイツ24.2%、カナダ28.6%、オーストラリア29.5%に対し、日本は僅かに1.2%である²⁸⁾。また、同年におけるフローでみた世界対内直接投資に占める日本の割合は僅か0.9%にすぎない²⁹⁾。さらに、2000年時点での国内総固定資本形成に占める対内直接投資（フロー）の割合も、EU平均50.1%、先進国平均25.0%、世界平均22.0%、に対し、0.7%に留まっている。その結果、さらに指摘すれば、外

資系企業の雇用、生産と販売、研究開発費支出などに占める割合も、1998年にそれぞれ1.8%、0.5%と3.9%、1.7%と極めて低位に留まっている³⁰⁾。加えて、主要国の対外直接投資残高に対する対内直接投資残高の割合をみれば、米98.6%（02年末）、英59.5%（03年末）、独77.9%（02年末）、仏62.7%（02年末）に対し、日本は26.7%（03年末）である³¹⁾。

報告・届出ベースでのフローでみた1997年度から2002年度にかけての対内直接投資額は、0.68兆円、1.3兆円、2.4兆円、3.1兆円、2.2兆円、2.2兆円である³²⁾。これに対し、国際収支・実行ベースでは、同時期に0.39兆円、0.42兆円、1.5兆円、0.9兆円、0.75兆円、1.2兆円であり、両統計間の相違は大きいものがある³³⁾。

前記対外直接投資残高の際にみたものと同様の「報告・届出ベース」での対日直接投資の残高を示す統計を見出すことができない（1994年度まではドルベース、1995年度以降は円ベースで数値が公表されており、そのことが累計残高の算出と確定を困難にしているように思われる）ので、ここでは、異なった統計によって対日直接投資の現状の一端をみてみたい。国際収支統計での2003年末における対日直接投資残高は9.6兆円であり、国別では、米国40.8%、オランダ15.1%、フランス13.7%、ドイツ5.5%などが主なものであり、アジアは合計で5.5%にすぎない³⁴⁾。

業種別の内訳については、『東洋経済統計月報』2004年7月号に掲載された、日本における外資系企業3383社を対象とした調査結果によってみてみよう（ただし、投資額の業種別分類ではなく、外資系企業数の業種別分類であることに注意）。それによれば、非製造業75.7%、製造業24.3%となっており、非製造業の中では、情

報サービス・ソフトウェア11.6%（対全体比，以下同様），金融等8.3%，サービス6.4%，機械及び同部品卸売6.0%，電機及び同部品卸売5.8%，化学卸売3.5%，その他，製造業では，化学4.8%，電機及び同部品4.0%，機械及び同部品3.6%，医薬品1.8%，その他，となっている³⁵⁾。

2.1.4 対外純資産の拡大と投資収益の増加

2003年末における日本の対外純資産は，総資産386兆円および総負債213兆円で，173兆円にのぼり，1991年以降13年連続で世界1の額を誇っている（02年末には，スイス52兆円，ドイツが28兆円でそれにつづいていた。ちなみに，周知の通り，アメリカは312兆円の対外純負債国であった）。

本稿前節の叙述との関係でみると，2003年末のわが国対外直接投資残高は35.9兆円，対内直接投資残高は9.6兆円であり，既述の様に，前者に比して後者は大幅に少ない。また，対外直接投資と対外証券投資の残高も，35.9兆円と184.4兆円であり，わが国の資本輸出は証券投資中心という特徴が顕著である³⁶⁾。

そして，こうした対外資産，とくに対外純資産の果実として，毎年多額の投資収益がわが国に還流してきている。その額（ネット）は，近年では，96年5.8兆円，98年7.1兆円，2000年6.5兆円，02年8.3兆円，03年8.3兆円というように巨額の受取超過である（ちなみに，03年では，受取11兆円，支払2.7兆円となっている。また，03年8.3兆円のうち，直接投資分0.9兆円，証券投資分6.8兆円，その他分0.5兆円であった）。年々これほどの規模の投資の果実がわが国に還流してきているのである³⁷⁾。1兆円という金額は，100万円を100万人に分配しうる額である。

こうした投資収益の日本国内の社会関係安定化効果は，極めて大きなものがあると思われる。

2.2 対米直接投資の諸特徴

日本のアメリカへの直接投資を報告・届出統計によってみると，フローでは，1998年度1.3兆円，99年度2.5兆円，2000年度1.3兆円，01年度0.8兆円，02年度1兆円，と推移している。1951年から2002年度に至る累計残高43.4兆円の構成をみると，製造業34.0%，非製造業65.2%（他は，支店と不動産）となっている。製造業の内，主な部門の対全体比をみると，電機13.1%，化学4.3%，輸送機3.8%，機械3.0%，鉄・非鉄2.5%，などであり，非製造業では，同様に，不動産業18.3%，サービス業16.0%，金融・保険13.0%，商業12.5%などが主なものである³⁸⁾。

同じ日本の対米直接投資額を米商務省の国際収支統計（ネット）によってみると，フローでは，2000年77.7億ドル，2001年－（マイナス）15.5億ドル（引揚げ超過）となっている。そして，2001年における残高は1589.9億ドルであり，その内訳は，製造業では，機械13.3%（対全体比，以下同様），化学3.4%，が主なものであり，非製造業では，卸売30.6%，金融（銀行を除く）10.3%，銀行4.7%などが高い比重を占めている³⁹⁾。

2.3 対中直接投資の諸特徴

日本からの対中直接投資の近年における推移を報告・届出ベースでみると，1997年度2438億円，98年度1377億円，99年度849億円，2000年度1112億円，01年度1808億円，02年度2152億円，

となっている。1990年代末の投資額の減少は、97年アジア通貨危機後の人民元切り下げリスクや98年の広東国際信託投資公司破綻による金融不安などにより、日本企業の対中投資意欲が後退したことによるものである。また、99年以後、増加に転じているのは、中国のWTO加盟交渉が本格的に進展した（99年末に対米交渉妥結、正式加盟は01年12月）ことが大きな動因となっている。そして、2002年度までの残高は、2.82兆円（うち、製造業1.89兆円、非製造業0.84兆円、その他）である。ただし、この残高を国際収支・実行ベースでみると、1.48兆円である（ちなみに、同年の中国からの対日直接投資残高は96億円である）⁴⁰⁾。

この日本の対中直接投資の規模を、他の国または地域からの対中直接投資額と比較すると、次の通りである。ただし、いずれも2000年—01年—02年のフローの数値で、また契約ベースではなく実行ベースであり、単位は億ドルである。総額407—469—527、香港155—167—179、英領バージン諸島38—50—61、米国44—44—54、日本29—43—42、台湾23—30—40、韓国15—21—27、シンガポール22—21—23、英領ケイマン諸島6—11—12、ドイツ10—12—9、英国12—11—9、など。日本からの投資額は、全体の7～9%程度である⁴¹⁾。

日本の対中直接投資残高の2001年度における業種別分類は、次の通りである（報告・届出統計をジェトロがドル建て換算したものによる）。まず総額は219億ドルで、製造業151億ドルで構成比68.7%、非製造業63億ドルで構成比28.9%（残りは支店と不動産）となっており、投資は製造業を主な対象として展開されている。全体に対する比重をみれば、製造業では、電機19.0%、機械8.4%、繊維8.3%、輸送機7.4%、鉄・非鉄5.9%、化学4.8%、食糧4.0%の順となっており、非製造業では、サービス業10.9%、商業4.7%、不動産業4.5%などが主なものである。今後、製造業では輸送機械が、非製造業では金融・保険（01年度で比重僅かに0.56%）が急速に増加し、その比重を高めていくことが予想される⁴²⁾。

こうした日本の対中直接投資を他の東アジア向け投資と比較したものが、次の表1である。ここから興味深く重要な点が浮かび上がってくる。すなわち、日本の対中投資は、中国市場の成長性と労賃の低コストに鑑みて近年著しく増加しつつあるが、必ずしも中国への一極集中という形ではなく、従来から投資の多かったASEAN（およびアジアNIEs）に新たに中国を加えながら展開されており、その上でアジア全体の中での最適地生産体制を模索しているので

表1 日本の東アジア各国への主要産業別投資累計（100万ドル、件）

	中 国	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タ イ
繊 維	1,816 (1,361)	1,357 (351)	245 (72)	53 (80)	678 (396)
化 学	1,056 (226)	3,451 (281)	985 (129)	343 (72)	1,012 (218)
機 械	1,845 (278)	201 (64)	477 (82)	302 (58)	1,078 (234)
電 機	4,163 (493)	1,072 (153)	2,425 (391)	1,610 (179)	2,736 (356)
輸送機	1,619 (189)	1,227 (166)	346 (64)	778 (99)	1,682 (230)

（注）1951年度から2001年度までの累計。カッコ内は件数。

（出所）『ジェトロ貿易投資白書』2002年版、38ページ。

ある。

日本企業は、これまで中国の安価な労働力を求めそれを生かして委託加工・生産を行ない、それを輸出拠点としてきたが、今後はそうした従来型のビジネスに加えて、その生産拠点を拡大しつつ中国国内市場での販売をもさらに強化していこうとしている⁴³⁾。

なお最後にひとこと付言すれば、中国の工業生産額に占める外資のシェアは、2000年に27.4%に昇っており、とくに成長産業である電子・通信機器部門では71.6%に達している。また、輸出と輸入に占める外資系企業のシェアは、2001年で50.1%と51.7%とひじょうに高くなっており、中国経済の成長と発展にとっての外資の役割と重要性は極めて大きいものがあるといえよう⁴⁴⁾。

むすびにかえて

東アジア（と世界）における中国の経済的プレゼンスがこの間急速に上昇してきた事実疑問の余地はない。そして、そのことと日中経済関係の強化および深化との間には、もちろん相関関係がある。

しかし、現状を日米基軸関係から日中基軸関係への移行過程と捉えることは、正しくもないし、また望ましくもないだろう。そうではなくて、現状を過度な日米基軸関係一辺倒（日米間の単線的関係）を是正するチャンスと捉えることは、可能でもあり、また望ましいことでもあるだろう。（いずれにせよ、日本にとって、日米関係が今後も永く政治的経済的に戦略的重要性をもつことには、変わりがないだろう。ただし、そのことと、現行日米安保条約に対する評

価とは別問題である。）

そもそも、高度経済成長期を経て経済大国化した今日の日本経済にとって、日米関係や日中関係のみを基軸化するという構想自体に無理があり、それはむしろ発想の貧困を物語るものであろう。すでに日本経済は世界全体と不可分の有機的連関を現実形成に至っており、日本経済にとってグローバル化した全世界の国々や人々と普遍的に関係を形成していくことはその生存条件とさえなっている。

ただし、そのことを充分意識した上でなら、その前段階として、またそうした過程を促進するために、日本が韓国、中国、ASEANなど東アジア諸国と特殊な共同体（的）関係を形成することには、もちろん積極的な意義があるだろう。しかし、東アジアにおいてこの問題を考えるためには、まずもって「経済共同体」と「共同体」とを区別しなければならない。

現に、東アジアでもこの間、2国間・多国間FTA（Free Trade Agreement、自由貿易協定）の締結へ向けた多様な試みがなされてきた。ASEANはすでに1991年以後多段階的に、最終的な域内関税撤廃（まず当初15年間で5%以下に）に向けた取り組みを行っており、その面でこれまでも大きな成果をあげている。中国は2001年11月にASEANとの間で10年以内の包括的なFTA締結へ向けた交渉開始で合意した。また、中国外務省は2003年5月時点で中・日・韓FTA締結の可能性を積極的に評価した内部報告書をまとめている。日本も2002年1月にシンガポールとの間でEPA（Economic Partnership Agreement、経済連携協定、人の移動、投資、知的財産権などの取り決めをも含めたFTA）を締結し、今後韓国、タイ、フィリピン、マレーシアなどともEPA交渉を本格化させようとし

ている⁴⁵⁾。

このような2国間・多国間のFTA/EPA締結を土台として、東アジアで主として経済領域に問題を限定した共同体、つまり経済共同体を模索し結成することは可能かもしれない。そして、それは望ましいことでもある。

しかし、経済共同体から包括的な共同体への移行については、東アジアでは今日なお大きな歴史的困難が横たわっているといわねばならない。なぜか？ 異なった国々が共同体という制度のもとに結集することを現実にも可能とするためには、利益の共通性だけでは不十分である。それに加えて、価値の共通性についての一定の合意と了解がぜひとも必要である。なぜなら、それこそが、加盟諸国間に存在する、または生じうる部分的な利益の不一致や対立と混乱を政治的に調停し、相互に譲歩と妥協および協調への姿勢を呼び起こし、一時的対立を越えてなお共同体の一員であり続けようとする気持ちを当該諸国に喚起するものだからである。共通の価値なしには、遅かれ早かれ共同体は空中分解せざるをえないであろう。（経済共同体と共同体の関係については、一般的に次のようにも言えるだろう。経済共同体の結成と運営は、共同体への方向性をもっている際により容易かつ強固であり、逆にその方向性をもたない場合には、困難や対立や混乱に遭遇することが多い、と。）

ところが、東アジアでは、「共通の利益」について議論することは容易だが、「共通の価値」について議論することは難しい⁴⁶⁾。文化の此岸性が強いこと、そしておそらくそのことに影響されて価値の普遍性に対する感受性が相対的に弱いことが、共通の特徴として見出されるからである。また、儒教文化圏という共通性を指摘する声もあるが、それは一種のオリエンタリズ

ムである⁴⁷⁾。加えて、先の大戦の戦後処理すら終わったとは言い難い（個人補償問題の未解決、戦争責任と歴史認識をめぐる各国間の相違と対立、分断国家の存在、国境線をめぐる諸対立、など）。

ASEAN + 3（日・中・韓）の東アジア共同体を形成するためには、まずもって次の諸点に留意することが重要であろう。1）日本においては、首相の靖国神社参拝問題を解決し、東アジア諸国に対する個人レベルの戦後補償に道を開き、戦争責任と歴史認識をめぐる関係各国との不一致を克服する努力（共通教科書の作成など）を行なうこと、などが重要であろう。2）この共同体形成へのアメリカとロシアの理解、少なくともそれがAPECの枠組と対立するものではないことの理解を得ること。3）中国が、その圧倒的な人口比率がもつ問題性（事実上の中華思想に陥る危険性が大きい）を深く自覚し、加盟諸国間の権利の平等性を実際に尊重すること。4）その上で、各国間において、平和、基本的人権の擁護、法治、公正、繁栄と生活向上、労働基本権と社会的基本権の尊重、契約の遵守、社会福祉制度の充実、資源節約と環境保全、共生と寛容、などの諸価値の尊重についての基本的一致がみられなければならない。

注

- 1) 『外国貿易概況』2004年2月、日本関税協会、pp.8f., 15.
- 2) 『日本経済新聞』2004年1月27日。
- 3) 『日本経済新聞』2004年7月22日、夕刊。
- 4) 『金融経済統計月報』2004年3月、日本銀行調査統計局、p.242.
- 5) 『ジェトロ貿易投資白書』2002年、日本貿易振興会、pp.76f.
- 6) 『財政金融統計月報』2003年9月、財務省財務総合政策研究所編、p.71.

- 7) Ibid., p.72.
- 8) 『東洋経済統計月報』2004年7月, p.71.
- 9) 以上, 『財政金融統計月報』2003年9月, p.73.
- 10) 以上の叙述は, 『ジェトロ貿易投資白書』2003年, pp.108f., に基づく。ただし, 米国の対日食料品輸出についての数値は, 『財政金融統計月報』2002年10月, p.102; 同2003年10月, p.108, に基づき松葉が算出した。
- 11) 『通商白書』2003年, 経済産業省, p.67.
- 12) 『ジェトロ貿易投資白書』2003年, p.7.
- 13) 『外国貿易概況』2004年2月, pp.8f., 15. ただし, 数値の四捨五入により, 個別値の合計と合計値が一部一致しない。
- 14) 以上, 『ジェトロ貿易投資白書』2003年, p.167.
- 15) 『外国貿易概況』2004年2月, pp.8, 15; 『財政金融統計月報』2001年9月, p.75.
- 16) 『ジェトロ貿易投資白書』2002年, p.184.
- 17) 以上, 『ジェトロ貿易投資白書』2003年, pp.167f.
- 18) 『金融経済統計月報』2004年3月, p.242.
- 19) 『日本銀行調査月報』2004年3月, p.61.
- 20) 2002年度の数値は, 『朝日新聞』2004年4月1日, による。
- 21) 以上, 『ジェトロ貿易投資白書』2002年, p.66.
- 22) Ibid., pp.77f.
- 23) 『朝日新聞』2004年7月7日。
- 24) 『ジェトロ貿易投資白書』2002年, p.509.
- 25) Ibid., p.510.
- 26) 『ジェトロ貿易投資白書』2003年, p.403.
- 27) 『ジェトロ投資白書』2002年, p.82; 『財政金融統計月報』2003年12月, p.1.
- 28) 『通商白書』2003年, p.111.
- 29) 『ジェトロ貿易投資白書』2002年, p.11.
- 30) 『通商白書』2003年, p.112.
- 31) 『日本銀行調査月報』2004年6月, p.147.
- 32) 『財政金融統計月報』2003年12月, p.112.
- 33) 『金融経済統計月報』2004年3月, p.246.
- 34) 『日本銀行調査月報』2004年6月, p.146.
- 35) 『東洋経済統計月報』2004年7月, p.14.
- 36) 『日本銀行調査月報』2004年6月, pp.136-143, 169.
- 37) 『金融経済統計月報』2004年3月, p.244.
- 38) 『財政金融統計月報』2003年12月, pp.38f.
- 39) 『ジェトロ貿易投資白書』2002年, p.122.
- 40) 『財政金融統計月報』2003年9月, pp.66f.; 同2003年12月, pp.58f.; 『ジェトロ貿易投資白書』2002年, p.185.
- 41) 『ジェトロ貿易投資白書』2003年, p.163; 同2002年, p.181.
- 42) 『ジェトロ貿易投資白書』2002年, p.185.
- 43) Ibid., pp.185f.
- 44) Ibid., p.37.
- 45) 高橋由明「東アジアのグローバリゼーションと経営学の課題」『経営学論集』第74集, 千倉書房, 2004年, pp.5-18; 田村秀男『人民元・ドル・円』岩波新書, pp.138f.; 『ジェトロ貿易投資白書』2002年, pp.52-62; 『日本経済新聞』2004年8月26日, などによる。
- 46) 『日本経済新聞』2004年8月11日所収のコラム「大機小機」欄, 「東アジア共同体になにが必要か」(ペンネーム: 無垢)。
- 47) 古田博司『東アジア・イデオロギーを超えて』新書館, 2003年, p.8.
この点に関連して, 以下の補論を参照。
[補論]
私は, 一般に東アジアを儒教文化圏と捉えることに, また特に日本を儒教文化圏内の一国と捉えることに, 賛成できない。(念のために付言するが, このことは, 儒教の教義が東アジアの各国・各地域に, これまで少なからぬ文化的影響を及ぼしたこと自体を否定するものではない。)
その理由は, 次の通りである。まず第1に, 東アジアにおいては, 儒教のみではなく, それと同様に, 仏教や道教の文化的影響も極めて大きかった。第2に, 儒教が当該国ないし当該社会(特にその支配層)をどれほど広く, またどの程度深く捉えたかは, 慎重に吟味され評価されなければならない。そして第3に, 日本の場合, 外来の高度な体系性をもった教義(儒教はそれに該当する)は, 日本人の精神構造の表層に影響を与えただけで, その実体的中核部分に本質的影響が及ぶことは余りなかっただろう, と考えられるからである。

確かに、家族の結束、年長者に対する尊敬、子供に対する熱心な教育、勤勉と節約、更には国民に対する統治者の諸義務と責任（Helmut Schmidt, *Die Mächte der Zukunft*, München, 2004, S.143.）といったような内容でなら東アジアの儒教文化圏の共通性を指摘しうるかもしれない。但し、他方で、儒教は、士大夫層以外の庶民と女性に対する蔑視、職業差別（商業蔑視）、親族ネポティズム、のような諸点もその本質的な要素としているのであり、近代化、資本主義化の著しい進展下にある東アジアを「儒教文化圏」論で捉えようとするにはそもそも無理がある。

儒教の教義は、本来、礼制、哲学思想、政治経済理念、中間指導層の責任理念、共同体倫理、個人倫理の6つの局面を持つ総合的なシステムである（溝口雄三）。日本では、その内、支配層にとって有用無害な世俗の日常生活向け徳目（＝倫理）のみが、恣意的に取り入れられ導入されたに過ぎない。日本人の精神構造の歴史的特徴としては、超越的絶対的価値に対する無関心、個人の集団への強い従属性、文化の此岸性、経済的価値の他の社会的諸価値に対する圧倒的優位などが指摘されうる（加藤周一）が、これらの

諸要素は、必然的に、外来の抽象的普遍的教義からその超越的な原理と包括的な体系性を奪い解体するように作用する。儒教の教義が日本に及んだ場合も、同様のことが起った。儒教の教義は、こうした日本的な文化的特質の中核に達してそれを変革したのではなく、その基盤及び表層上で「日本化」され部分的な機能を果たしたに過ぎない。したがって、「天」・「理」・「革命」などの超越的契機はもちろん、礼制、科举、郷約などの社会や共同体を律する規定ですら、日本では具体化されることはなかった。

儒教が近世以後日本の為政者を、そして近代に入って更に教育者および教育行政者の一部を捉え、そこで強い影響力をもったことは事実である。しかし、それは儒教の体系全体ではなく、その一部、しかもその此岸の日常生活向け徳目を中心であった。日本文明における精神世界の基本的特徴を儒教文化圏のそれとして捉えることは失当である。

東アジアの精神的文化的特徴は、むしろ、文化の此岸性と（加藤周一）、儒教をも副次的要素とする中華思想の分有と共有にある（古田博司）、と観るほうが遥かにリアリティがある。

Japan's Foreign Trade and Direct Foreign Investment in Recent Years — Putting the Relations with the US and China in the Center —

MATSUBA Masafumi *

Abstract: Currently there is a severe situation in the world economy, namely, any national economy that cannot keep up with the dynamism of globalization cannot help being delayed or being ruined. In recent years East Asia has been just one of the areas which have generated such dynamism in the global economy and also has represented it at the same time.

When focusing on such trends in the development of the Japanese economy and its external development, in particular foreign trade and direct foreign investment, there are certain interesting facts and changes: a) in 2002, China became the main source of Japanese imports (7.7 trillion yen), overtaking the US (7.2 trillion yen). b) In 2003, by customs clearance basis, the total value of exports from Japan to Chinese-speaking areas (13.7 trillion yen/the ratio to the whole export value of Japan, 26.1%), for example, to China, Hong Kong and Taiwan (respectively, 6.6 trillion yen/12.2%, 3.5 trillion yen/6.3%, 3.6 trillion yen/6.6%) exceeded the value of exports from Japan to the US (13.4 trillion yen/24.6%) for the first time. c) In the same year, the ratio of the dollar-based export value as a proportion of Japanese exports fell to 48%, less than half, for the first time based on the ratio according to the currency (on the yen base, 39.3%; euro base 8.9%; the others 3.8%). d) In the first half year of 2004, the value of Japan's trade surplus with Asia (3.7 trillion yen) exceeded the surplus with the US (3.3 trillion yen). These changes seem to present a basic problem for analysts regarding the current state of the Japanese economy and its future development.

The present paper considers the characteristics of Japanese foreign economic relations (especially foreign trade and direct foreign investment) and its change in recent years, focusing on Japan's relations with the US and China, and putting several fundamental statistics concerning this problem in order.

Keywords: Japanese economy, foreign trade, direct foreign investment, East Asian Community, Confucian cultural sphere

* Professor, Faculty of Social Sciences, Ritsumeikan University